

山梨労働局 甲府労働基準監督署

甲府監督署管内の労働災害発生状況

(平成29年1~8月受理)

1. 労働災害発生状況の推移

当署では、平成29年度の今後の災害防止活動の資料とすべく、平成29年1月~8月までの、当署管内における労働災害発生状況をとりまとめました。

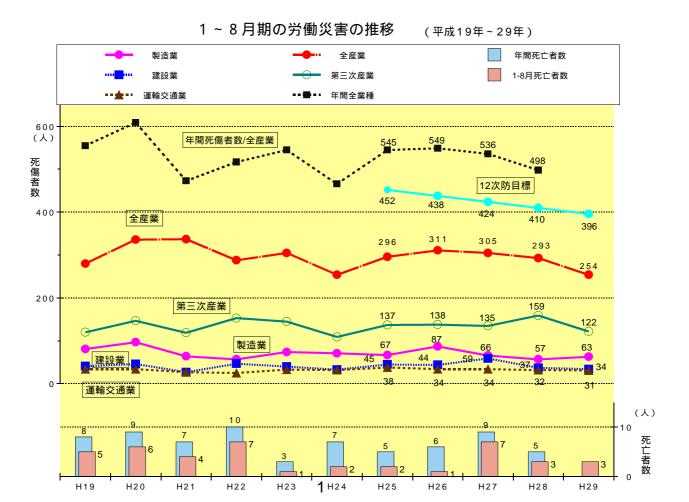
今年は、前年同期比で全産業の労働災害は293人から254人と39人,13.3%の大幅な減少となりました。

業種別では、製造業が57人から63人へ10.5%増加したほかは、建設業は37人から34人へ8.1%減、運輸交通業は32人から31人へ3.1%減、第3次産業は159人から122人へ23.2%の大幅な減少となりました。

しかしながら、第12次防の基準年となった平成24年の同月比で見るとほぼ同数であり、今後、さらに削減への取り組みが求められています。

事故の型別で見ると「転倒」災害が増加しており、全体に占める割合は、22.8% 24.2% 29.9%と連続して増加しており、平成27年から取り組んでいる「転倒 災害防止プロジェクト」をさらに強力に推し進める必要があります。

また、今年は現時点の集計では、製造業のみが増加し、その中でも、食料品製造業が大きく増加しました。また、製造業における災害の型別に見ると「挟まれ、巻き込まれ」「転倒」災害が増加しています。事業者は現状を理解して、これらの対策も講じていくことが必要です。(取り組み関係資料は次ページを参考)



各種災害防止対策関係資料へのリンク

- ・安全衛生関係リーフレット(全業種)はこちら(本省版)
- ・転倒災害防止プロジェクトの参考資料はこちら(山梨労働局版、本省版)
- ・製造業に関する災害防止参考資料(リスクアセスメント)はこちら(本省版)
- ・建設業に関する災害防止参考資料はこちら(山梨労働局版)
- ・運輸交通業に関する災害防止参考資料はこちら(山梨労働局版)
- ・第三次産業に関する災害防止参考資料はこちら(山梨労働局版、本省版)
- ・熱中症防止に関する災害防止参考資料はこちら(山梨労働局版、本省版)

2.業種別労働災害発生状況(1~8月期)

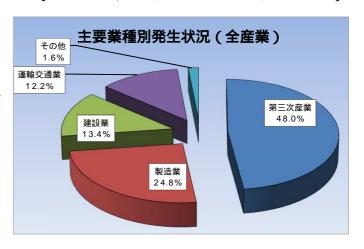
甲府署管内の全産業における休業4日以上の死傷者数は254人で、第三次産業122人、製造業63人、建設業34人、運輸交通業が31人の順に発生した。

製造業を除く各業種においては、前年同期(8月末)に 比べて大幅な減少となった。

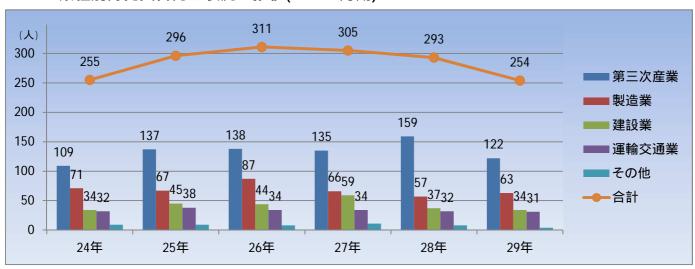
死亡災害は、製造業1人、運輸交通業2人となった。

第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業・清掃 業・通信業などの業種)

(グラフは、平成29年1~8月のデータ)



2-2.業種別労働災害発生状況の推移(1~8月期)



1 - 8月期の管内の労働災害発生状況は、3年連続して減少している。特に29年は、対前年同期比13.3%の減少となり、過去3年間では一番減少幅が大きい。

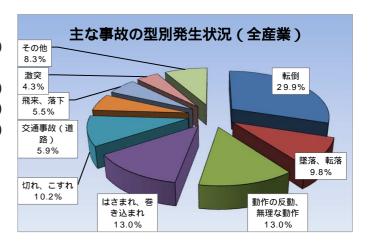
業種別で見るとこれまで増加傾向にあった第三次産業では、23.2%の大幅な減少となった。 27年に大幅に増加した建設業では、2年連続の減少となった。製造業については、唯一8.6%の増加となった。

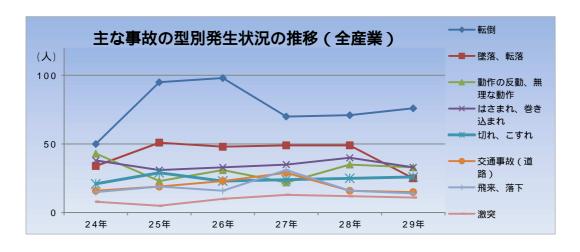
3 . 主な事故の型別の労働災害発生状況(1~8月期)

事故の型別で見ると

転倒	76人	(29.9%)
墜落、転落	25人	(9.8%)
動作の反動、無理な動作	33人	(13.0%)
はさまれ、巻き込まれ	33人	(13.0%)
切れ、こすれ	26人	(10.2%)
交通事故(道路)	15人	(5.9%)
飛来、落下	14人	(5.5%)
が主な事故の型となっている。		

転倒災害については、前年同期に比べ大きく割合が 増加した。





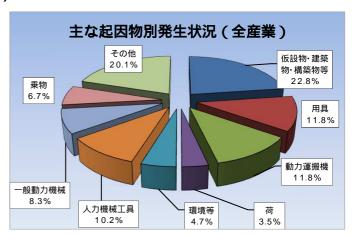
4.主な起因物別労働災害発生状況(1~8月期)

事故の起因物別で見ると

仮設物・建築物・構築物等 58人 (22.8%) 用具 30人 (11.8%) 動力運搬機 30人 (11.8%) 荷 9人 (3.5%) 環境等 12人 (4.7%) 人力機械工具 26人 (10.2%) 一般動力機械 21人 (8.3%)

が主な起因物となっている。

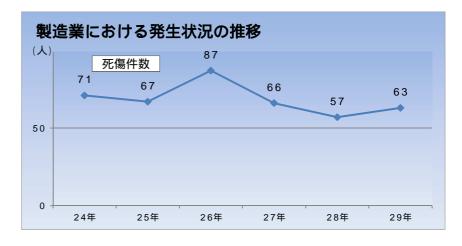
「仮設物・建築物・構築物等」は、足場/作業床/通路/建築物などをいい、墜落や転落、転倒等の起因物になる率が高く、これらの割合が高くなっている。



5.製造業における労働災害発生状況(1~8月期)

製造業における経年推移

製造業における1-8月期労働災害は、平成26年に大幅に増加したが、 27,228年と減少していたものの、29年は増加に転じた。

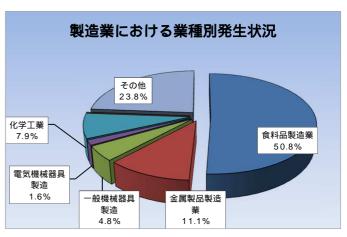


製造業における業種別労働災害発生状況

製造業を更に細かい業種で見ると

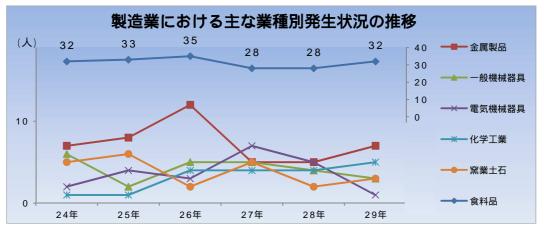
食料品製造業	32人	(50.8%)
金属製品製造業	7人	(11.1%)
一般機械器具製造	3人	(4.8%)
電気機械器具製造	1人	(1.6%)
化学工業	5人	(7.9%)

が主な業種となっている。



製造業における主な業種の経年推移

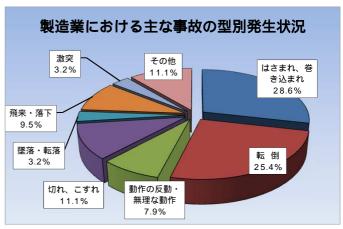
製造業にあっては、食料品製造業の災害が多く増減を繰り返している状況であるが、29年1-8月期は増加した。金属製品製造業については、減少傾向にあったが、28,29年はは増加している。



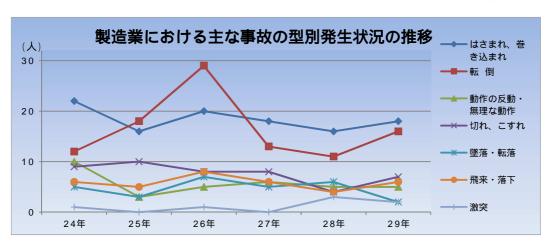
製造業における主な型別の労働災害発生状況

事故の型別で見ると

はさまれ、巻き込まれ	18人	(28.6%)
転 倒	16人	(25.4%)
動作の反動・無理な動作	5人	(7.9%)
切れ、こすれ	7人	(11.1%)
墜落・転落	2人	(3.2%)
飛来・落下	6人	(9.5%)
激突	2人	(3.2%)
が主な事故の型となっている。		



事故の型別の発生状況の推移を見てみると、はさまれ・巻き込まれ災害は、やや増加している。転倒 災害については、平成27年に大幅に減少したものの、29年は大幅に増加している。



製造業における主な起因物別の労働災害発生状況

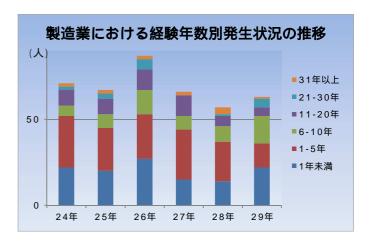
事故の起因物別で見ると

仮設物・建築物・構築物等 15人 (23.8%) 一般動力機械 17人 (27.0%) 用具 8人 (12.7%) 荷 1人 (1.6%) 人力加工機械 8人 (12.7%) 金属加工機械 1人 (1.6%) が主な起因物となっている。

製造業における主な起因物別労働災害発生状況 その他 仮設物·建築 20.6% 金属加工機械 物·構築物等 23.8% 1.6% 人力加工機械 127% -般動力機械 荷 27.0% 1.6% 用具 12.7%

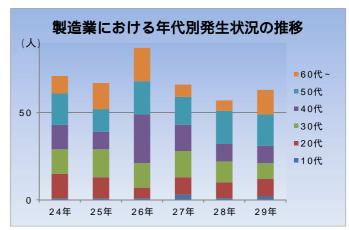
製造業における経験年数別労働災害発生状況の 推移

平成24年当時は、中堅層から熟練層の労働者層の災害発生率は少なかったが、29年は、未熟練層及び中堅層の災害が増加した。



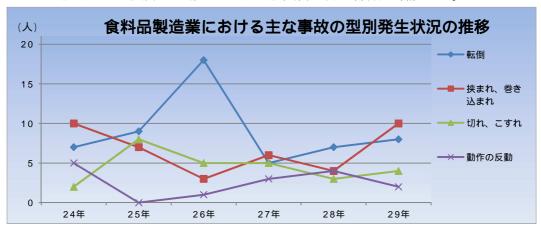
製造業における年代別労働災害の推移

年齢別で見た場合には、高齢層の災害が減少傾向にあったが、29年は、大幅に増加した。

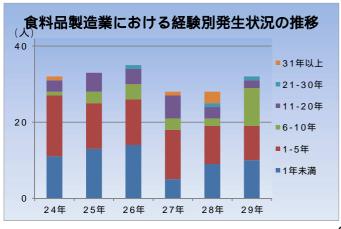


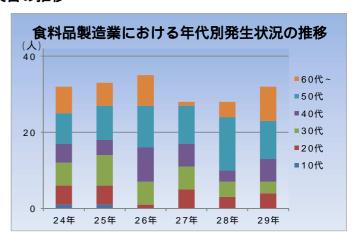
食料品製造業における主な事故の型別の労働災害の推移

製造業の中で災害多発業種である食料品製造業においては、前年同期に比べ「転倒災害」、「はさまれ・巻き込まれ」及び「切れ・こすれ」災害の発生件数は増加した。



食料品製造業における経験年数及び年代別労働災害の推移





6 . 建設業における労働災害発生状況

建設業における経年推移

建設業における労働災害は、近年では、平成27年がピークであり、以降、減少している。29年1-8月期においても8.1%の減少となっている。

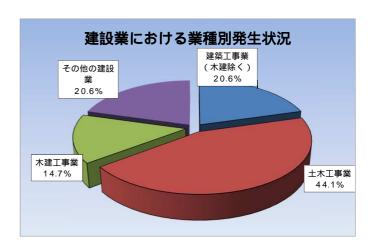


建設業における業種別発生状況

建設業を更に細かい業種で見ると

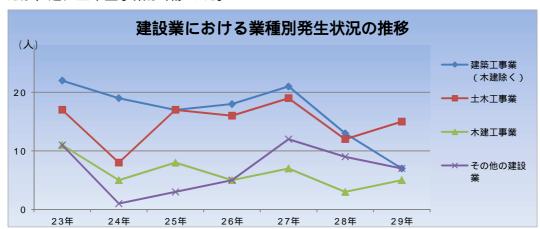
建築工事業 (木建除く)7人 (20.6%)土木工事業15人 (44.1%)木建工事業5人 (14.7%)その他の建設業7人 (20.6%)

となっている。



建設業における業種別の経年推移

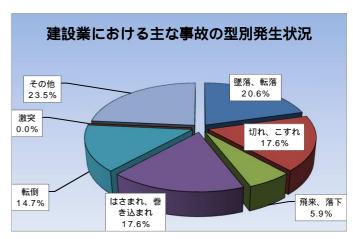
建設業にあっては、建築工事業が常に最多で推移していたが、29年1 - 8月期では、大幅に減少したが、逆に土木工事業が増加した。



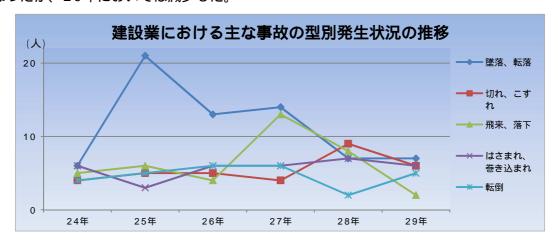
建設業における主な型別の災害発生状況

事故の型別で見ると

墜落、転落7人 (20.6%)切れ、こすれ6人 (17.6%)飛来、落下2人 (5.9%)はさまれ、巻き込まれ6人 (17.6%)転倒5人 (14.7%)激突0人 (0.0%)が主な事故の型となっている。



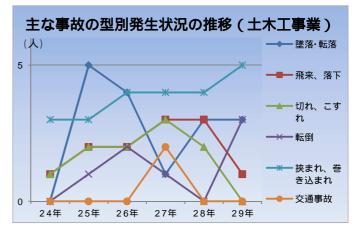
建設業における災害の型別の発生状況の推移を見てみると「墜落・転落」災害は減少傾向にあるが、「切れ・こすれ」災害は、増加傾向にあり、平成28年の災害に占める割合はかなり高いものとなったが、29年においては減少した。

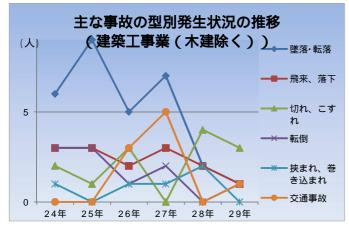


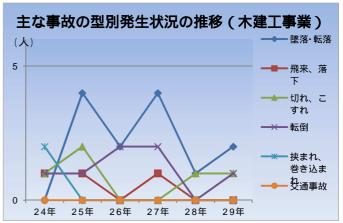
建設業における型別の推移をさらに細かく見ると、

土木工事業では、「墜落・転落」、「転倒」 災害が増加した。

建築工事業(木建除く)では、「交通事故」を除く主な型の災害が減少した。







主な起因物の災害発生状況

事故の起因物別で見ると

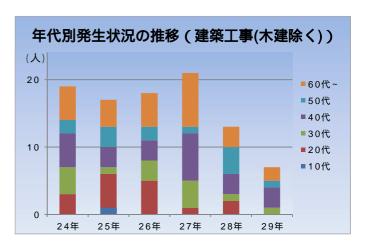
が主な起因物となっている。

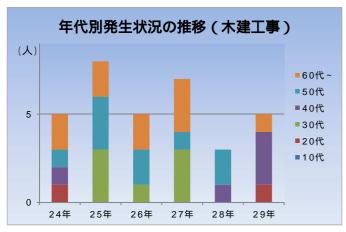
仮設物、建築物、構築物等 3人 (8.8%) 用 具 4人 (11.8%) 材料 7人 (20.6%) 木材加工用機械 4人 (11.8%) 建設用機械 4人 (11.8%) 動力運搬機 4人 (11.8%)

建設業における主な起因物別発生状況 仮設物、建筑 物、構築物用具 乗物 11.8% その他 8.8% 20.6% 動力クレーン 2.9% 材料 20.6% 動力運搬機 木材加工用機 11.8% 建設用機械 11.8% 11.8%

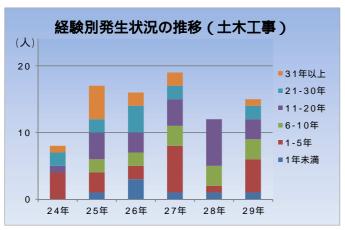
年代別労働災害発生状況

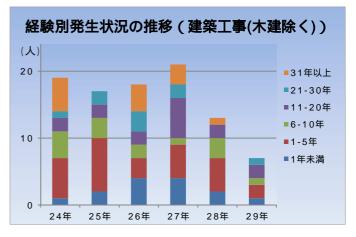


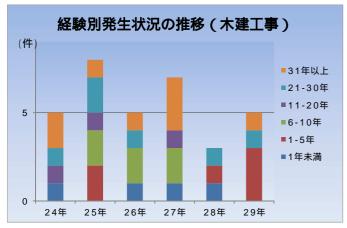




経験年数別労働災害発生状況







7. 道路貨物運送業における労働災害発生状況

道路貨物運送業における経年推移

道路貨物運送業における1-8月期の労働災害は、平成26年に33件となったが、その後は30件程度で推移した。

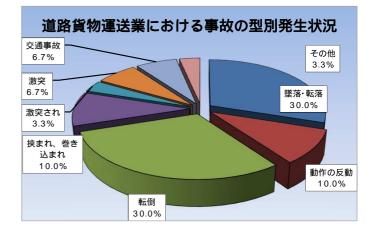
で推移した。 平成29年には、8月までに2人の 死亡災害が発生した。



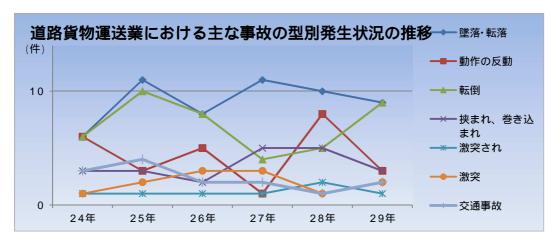
道路貨物運送業における主な事故の型別の 災害発生状況

事故の型別で見ると

墜落• 転落	9人	(30.0%)
動作の反動	3人	(10.0%)
転倒	9人	(30.0%)
挟まれ、巻き込まれ	3人	(10.0%)
激突され	1人	(3.3%)
激突	2人	(6.7%)
交通事故	2人	(6.7%)
が主な事故の型となっている。		



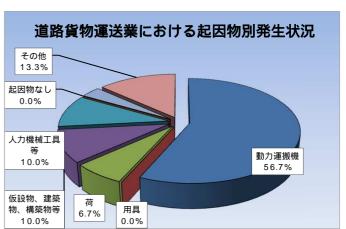
道路貨物運送業における事故の型別の1-8月期の発生状況の推移を見てみると29年は、「転倒」 災害が多くなった。



主な起因物の災害発生状況

事故の起因物別で見ると

動力運搬機 17人 (56.7%) 用具 0人 (0.0%)(6.7%)2人 3人 (10.0%) 仮設物、建築物、構築物等 人力機械工具等 3人 (10.0%)起因物なし 0人 (0.0%)が主な起因物となっている。

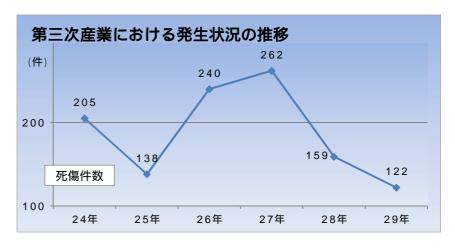


8. 第三次産業における労働災害発生状況(1~8月期)

「第三次産業とは、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清 掃・と畜業、官公署、その他の事業をいいます。

第三次産業における経年推移

第三次産業における1-8月期の 労働災害は、平成25年以降増加傾 向にあったが、28,29年度大き く減少した。

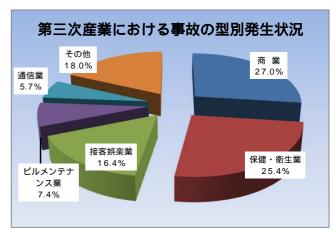


第三次産業における業種別の災害発生状況

第三次産業を業種別に見ると

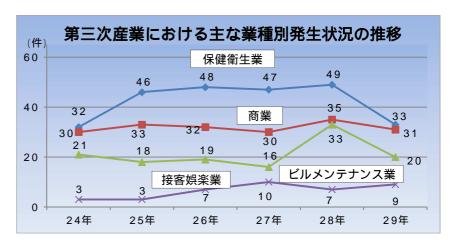
商業	33人 (27.0%))
保健・衛生業	31人 (25.4%))
接客娯楽業	20人 (16.4%))
ビルメンテナンス業	9人 (7.4%)	
通信業	7人 (5.7%)	

が主な業種となっている。



第三次産業における業種別の推移

第三次産業の中では、29年1-8月期は、商業、保健衛生業、接客 娯楽業がそれぞれ大幅に減少して いる。



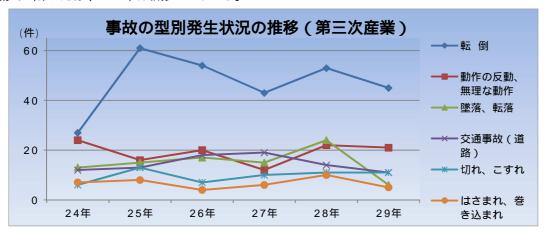
第三次産業における主な事故の型別の災害発生状況

事故の型別で見ると

転 倒	45人	(36.9%)
動作の反動、無理な動作	21人	(17.2%)
墜落、転落	6人	(4.9%)
交通事故(道路)	11人	(9.0%)
切れ、こすれ	11人	(9.0%)
はさまれ、巻き込まれ	5人	(4.1%)
激突	7人	(5.7%)
が主な事故の型となっている。		

第三次産業における事故の型別発生状況 飛来、落下 その他 4.1% 激突 9.0% 5.7% 転 倒 はさまれ、巻 36.9% き込まれ 4.1% 切れ、こすれ 動作の反動、 9.0% 無理な動作 墜落、転落 17.2% 交通事故(道 路)

第三次産業における事故の型別の発生状況の推移を見てみると依然として「転倒」災害が多く、昨年 は増加に転じたが、29年は減少している。



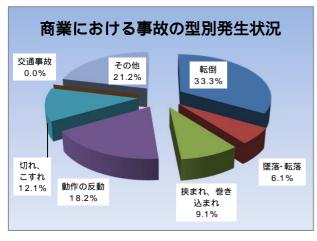
主な起因物の災害発生状況

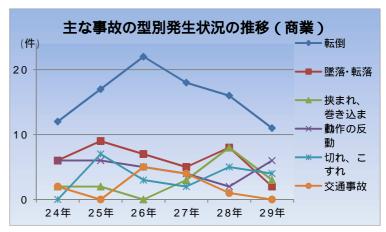
事故の起因物別で見ると

が主な起因物となっている。

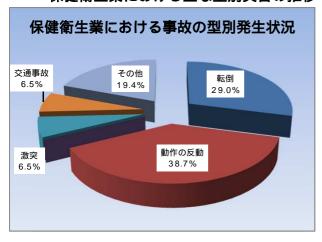
第三次産業における起因物別発生状況 仮設物、建築 その他 物、構築物等 起因物なし 27.9% 29.5% 0.8% 材 料 0.0% 一般動力機械 3.3% **人**刀機械工具 13.1% 12.3% 用 具 13.1%

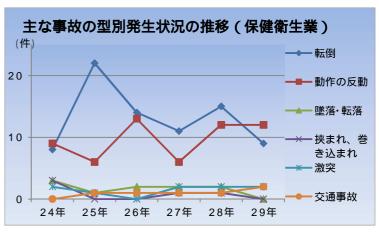
第三次産業における主な業種の型別災害の推移 商業における主な型別災害の推移





保健衛生業における主な型別災害の推移





接客娯楽業における主な型別災害の推移

